

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の議決権の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

および みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お問い合わせ先 フリーダイヤル (0120) 288-324

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告の方法により行う。

(公告掲載URL <http://www.okayaelec.co.jp>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

100株以下の単元未満株式をお持ちの株主様へ

当社では、単元未満株式の買増制度および買取制度を実施しております。100株以下の株式をお持ちの方は、ぜひご活用ください。

登録株式、単元未満株券の場合

増やしたい場合→買増請求書
処分したい場合→買取請求書

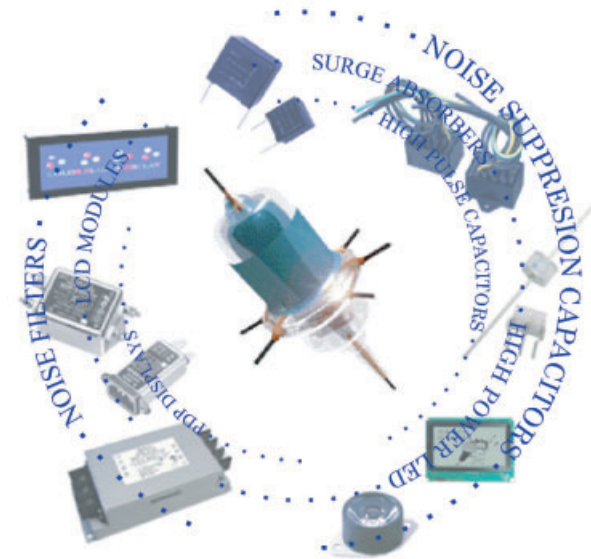
お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/>

証券会社の保護預かり口座に
単元未満株式を保有されている場合

お取り引きの証券会社に
直接お問い合わせ下さい。

V200 2005-2008
Customer Delight OKAYA



第85期 中間事業報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

 **OKAYA** 岡谷電機産業株式会社
<http://www.okayaelec.co.jp>



株式の状況

(平成19年9月30日現在)

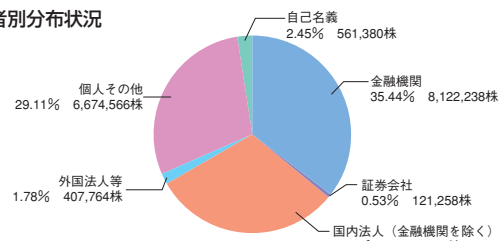
発行可能株式総数 90,000,000株
 発行済株式の総数 22,921,562株
 株主数 3,734名

大株主

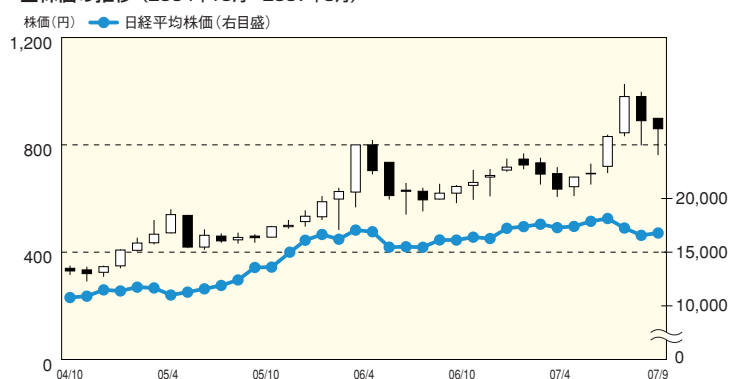
株主名	所有株式数	持株比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,140	4.98
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	941	4.11
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
安田不動産株式会社	638	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	556	2.43
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03

(注) 上記のほかに自己名義株式が561千株(2.45%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(2004年10月~2007年9月)



会社概要

(平成19年9月30日現在)

創 立 昭和21年6月1日
 資 本 金 2,295,169千円

営業所および技術センター

本 社	東京都世田谷区
営業本部、東・西関東営業所	東京都世田谷区
東北営業所	福島県安達郡大玉村
長野営業所	長野県岡谷市
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市福島区
福岡営業所	福岡市博多区
埼玉技術センター	埼玉県行田市
長野技術センター	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	岩手県一関市
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
O S D 株式会社	埼玉県行田市
オカヤ エレクトリック	米国インディアナ州
アメリカ インク	
岡谷香港有限公司	香港九龍荔枝角
岡谷香港貿易有限公司	香港九龍荔枝角
オカヤ エレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE LTD.	

役 員

(平成19年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	丸 山 律 夫
専務取締役	松 岡 郁 男
常務取締役	一 瀬 和 好
取 締 役	山 岸 久 芳
取 締 役(社外取締役)	前 田 肇
常 勤 監 査 役(社外監査役)	小 川 正 明
監 査 役	鈴 木 英 夫
監 査 役(社外監査役)	神 田 武



株主の皆様へ



取締役社長 丸山律夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

当中間会計期間における我が国の景気動向は、引き続き底堅いとは云うものの先行き不透明感があり、また、消費動向もはっきりとはせず、むしろ、悪化する傾向にあります。また、新興国の経済成長による実需の高まりと世界的な金余りを背景とする投機資金の流入により主要原材料である原油、非鉄金属材料の価格上昇が止まっておりません。

電気機器業界においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電の出荷は驚異的な伸びを見せている反面、実勢価格が急速に低下しております。また、RoHS指令(特定有害物質使用制限)に起因する環境負荷物質排除の動きやユーロの高騰などにより、EC系、台湾、韓国系の競合他社群が、価格維持、品質維持が困難となり、日系メーカーへの発注シフトが加速度的に進んでまいりました。一方、日本国内の市場においては、国内生産が減少し、産業機器業界を除いたお客様の電子部品への需要が急速に低下し、第2四半期は一層速度を増し、当社グループの想定を超えたもの

になってまいりました。

当中間会計期間における当社グループは、中国、東南アジア地域における需要急増があったものの、中国の生産拠点の設備増強、要員の補強など増産対応の施策実施のタイミングが遅れたことにより、設備能力にアンバランスが生じ、予定した生産能力の確保ができず、機会損失を招く結果となりました。さらに、国内市場は、需要減退に対する、既存市場の深耕、新規顧客の開拓などの施策を推進してまいりましたが、ターゲット市場の絞込み、顧客ニーズの把握が不十分なこと、新商品発売時期の遅延、市場競争の激化などにより、当初計画を達成することができませんでした。

この結果、当社グループの業績は、売上高82億73百万円(前年同期比104.5%)、営業利益8億32百万円(同109.2%)、経常利益8億63百万円(同108.1%)、中間純利益5億67百万円(同116.2%)となりました。一方、単独業績は売上高71億97百万円(同100.1%)、営業利益5億40百万円(100.3%)、経常利益5億92百万円(同88.0%)、中間純利益3億76百万円(同86.6%)となりました。

当下半年期につきましては、ノイズ対策製品の需要急増に対応するため、中国の生産拠点の設備増強、要員の補強など増産対応に努めてまいります。また、RoHS指令への対応を完了し、さらに、地球環境に負荷をかける物質全般の排除にむけた技術開発を継続し、今後とも省エネルギー、クリーンな環境構築、安全性向上などに寄与する製品の開発と事業開拓に力を入れてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



さらなる支援をいただくために

【中間配当】

当社は、従来、年間配当を期末においてのみ行ってまいりましたが、株主の皆様への利益分配の機会を増加させるため、今期より中間配当を実施することとしました。今年は6円を中間配当といたします。

単元の見直し
1,000株 → 100株
(2007年7月2日実施)

中間配当
(2007年12月実施)

株主優待
(2008年3月末時点
の株主に対して)

【株主優待】

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大ならびに中長期的に株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、毎年3月末の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様を対象として株主優待を実施いたします。具体的には、

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg

なお、100株以上を3年以上継続保有していただいている株主の皆様には、さらに、おこめギフト券1kgを追加進呈いたします。



OKAYAニュース

埼玉試験棟完成

近年、電話、FAX、パソコンなどの通信機器や野外に取り付けられた電子機器の雷による破壊被害が増加しており、工場火災、ビル停電など建物全体におよぶ被害も出てきております。これら雷サージ対策のニーズに応えるため、埼玉技術センター内にサージ試験技術棟を建設してまいりましたが、このほど完成いたしました。ノイズ対策では一般的な測定試験が、サージ対策においては、まだ限られたメーカーや試験場だけにとどまっております。OKAYAは、この試験棟にユーザ製品を持ち込んでいただき、できる限りの試験やサージ対策を施すことにより、新規顧客の獲得、「顧客満足や感動」を1件でも多く得られるよう努力してまいります。

今後は、このような測定サービスを通し、顧客の立場に立った新しいビジネスモデルをつくりたいと考えております。



サージ関連での新商品として、【RHCA53シリーズ】をリリースします。これは、雷から電気製品・通信回路を保護する部品で、ガスアレスタとしては業界で初めてチップ（表面実装）型の高電圧ガスアレスタとして、11月から電話回線搭載のフラットテレビ・メーカーへ販売を開始します。



今年8月には、テレビ東京の「株式ワイドオープニングベル」の特集「雷サージ対策市場その将来性」でも取り上げられ、当社製品や工場内部が紹介されました。また、10月にはラジオNIKKEI「株式チャンネル」に社長が出演し「OKAYAの現状と将来について」等のインタビューも放送されました。

個人投資家の皆様への会社説明会も開催しております。今後も継続的な実施、地方都市での開催等、参加しやすい説明会にし、直接社長の話をお聞きいただく場を数多く提供していきたいと考えております。



決算概要

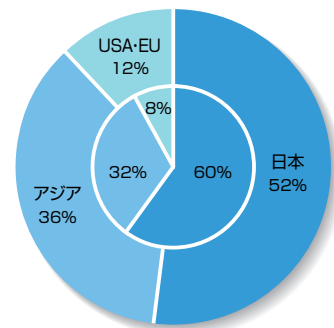
中間貸借対照表（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	前中間期	当中間期
	平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,990,943	7,454,615
固定資産	6,086,015	6,599,302
資産合計	14,076,958	14,053,918
負債の部		
流動負債	6,112,545	4,578,303
固定負債	1,165,257	1,226,970
負債合計	7,277,802	5,805,274
純資産の部		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,426	1,860,580
利益剰余金	2,092,063	3,069,198
自己株式	△ 104,961	△ 117,691
株主資本合計	6,142,697	7,107,256
評価・換算差額等合計	656,458	1,141,387
純資産合計	6,799,155	8,248,644
負債純資産合計	14,076,958	14,053,918

地域別売上高構成比率

（内枠は前中間期）



中間損益計算書（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	前中間期	当中間期
	（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
売上高	7,915,299	8,273,639
売上原価	5,807,155	6,141,253
販売費及び一般管理費	1,345,361	1,299,615
営業利益	762,782	832,770
営業外収益	93,771	75,883
営業外費用	57,083	44,749
経常利益	799,470	863,903
特別利益	12,234	41,640
特別損失	8,944	17,528
税金等調整前中間純利益	802,760	888,015
法人税、住民税及び事業税	397,003	317,180
法人税等調整額	△ 82,574	3,659
中間純利益	488,332	567,175

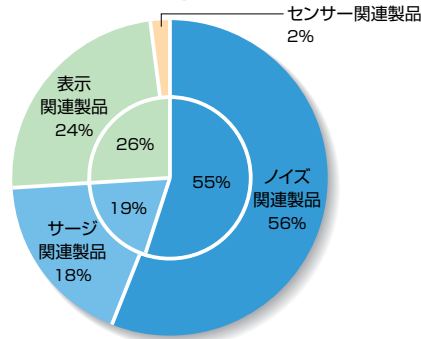
中間キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：千円 千円未満切り捨て）

科目	前中間期	当中間期
	（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,552	686,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,028	△ 276,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,321	△ 184,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 27,315	△ 4,742
現金及び現金同等物の増減額	351,530	220,676
現金及び現金同等物の期首残高	143,576	697,082
現金及び現金同等物の中間期末残高	495,106	917,758

部門別売上高構成比率

（内枠は前中間期）



中間株主資本等変動計算書（連結）

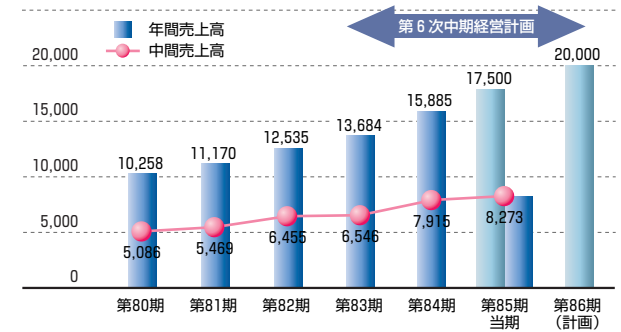
（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円 百万円未満切り捨て）

	株主資本					評価・換算差額等				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,295	1,860	2,770	△ 112	6,813	507	428	△ 28	907	7,721
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 268		△ 268					△ 268
中間純利益			567		567					567
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		0			0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-	264	-	△ 31	233	233
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	298	△ 5	293	264	-	△ 31	233	527
平成19年9月30日残高	2,295	1,860	3,069	△ 117	7,107	772	428	△ 60	1,141	8,248

売上高の推移

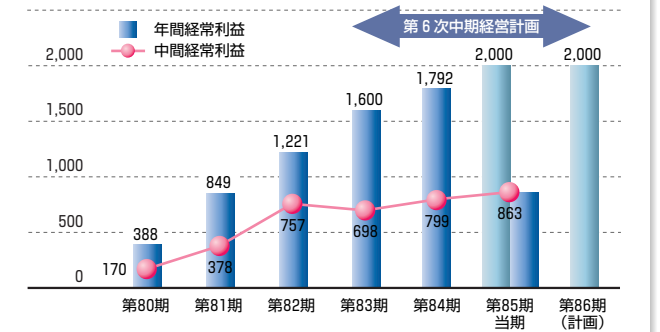
（単位：百万円）



* 第85期の年間売上高の数値は計画値です。

経常利益の推移

（単位：百万円）



* 第85期の年間経常利益の数値は計画値です。